



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東  
コード番号 7345 URL <https://www.aipf.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 宗正 彰 (TEL) 045-329-7150  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画掲載予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,824	3.2	△9	—	△11	—	△19	—
2024年3月期第3四半期	2,736	22.6	△1	—	△1	—	△7	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △19百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△5.92	—
2024年3月期第3四半期	△2.20	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,011	619	61.2
2024年3月期	1,083	634	58.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 619百万円 2024年3月期 634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 2025年3月期の期末配当金予想額につきましては、現時点で未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは極めて困難であるため記載しておりません。また同様の理由から、2025年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

なお、重要な経営指標である媒介する資産残高と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	3,523,600株	2024年3月期	3,463,700株
2025年3月期3Q	262,800株	2024年3月期	256,500株
2025年3月期3Q	3,230,013株	2024年3月期3Q	3,187,716株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、連結業績予想を行うことが困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、本日TDnetで開示しております。あわせて、当社ウェブサイトに掲載しております。

また、決算説明動画は2025年2月27日 (木) にIRTVウェブサイト (<https://irtv.jp/>) に掲載、その後、当社ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、日銀による金融政策の正常化の動きを反映しつつ、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られる中、堅調な個人消費と企業収益の緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、地政学リスクなど依然として不安定な国際情勢が続く一方、利下げ継続の米国金融政策及び米国大統領選挙など、主に米国の動向が世界の金融市場に影響を与えました。

当社グループを取り巻く事業環境は、株式市場や為替市場が一定の範囲内で推移する一方、昨年10月の衆議院議員選挙や11月の米国大統領選挙の結果が、日米の政治体制変化の連想につながり、株式市場や為替市場の行方及び経済情勢の先行き不透明感と不確実性を増すものとなりました。

このような環境下、当社グループでは、政府が推進する「資産運用立国実現プラン」に沿った成長戦略を推進してまいりました。具体的には、顧客の最善の利益を追求するIFAから選ばれる金融商品仲介業者を目指すことを目的として以下の三点に注力しました。

- ① 当社グループの管理体制の更なる整備
  - ・顧客の最善の利益に資する金融商品等の販売及び管理等を行う態勢構築
  - ・コーポレートガバナンス及び内部統制の強化
- ② 安定的な資産形成に資するIFAの増員
  - ・媒介する資産残高に占める投資信託割合の上昇及びストック手数料の増加
  - ・国民の安定的な資産形成に資するIFAのためのフォローアップ体制の構築
  - ・マーケティングサポート及び顧客管理ツールの充実
- ③ 安定的な資産形成に資するIFAから選ばれる金融商品仲介業者としての更なる進化
  - ・同業種、異業種との意見交換及び情報収集の強化
  - ・業務提携及びM&Aの動きの加速

特に、包括的業務提携先の大手保険代理店・株式会社エフケイとは、両社の相乗効果の創出などを見据えつつ、継続的な意見交換を進めてまいりました。

今後も、所属金融商品取引業者及び他の金融商品仲介業者との連携を深めることにより、IFA業界の健全な発展に貢献するよう取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の所属IFA数は206名（前年度末比2.0%増、4名増、なお2025年1月末現在の所属IFA数は210名）、媒介する資産残高は358,819百万円（前年度末比14.5%増、45,441百万円増）、金融商品仲介業に係る口座総数は16,778口座（前年度末比5.2%増、823口座増）となり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,824,633千円（前年同四半期比3.2%増、88,006千円増）、営業損失9,835千円（前年同四半期は営業損失1,205千円）、経常損失11,780千円（前年同四半期は経常損失1,354千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失19,113千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,007千円）となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

#### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ61,411千円減少し、842,358千円となりました。これは主に、現金及び預金が38,930千円及び売掛金が25,237千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,239千円減少し、169,282千円となりました。これは主に、有形固定資産が10,650千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は1,011,640千円となり、前連結会計年度末に比べ71,651千円減少いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ51,151千円減少し、350,543千円となりました。これは主に、買掛金が20,226千円、未払法人税等が13,285千円、賞与引当金が5,806千円、流動負債その他の未払消費税等が10,536千円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,913千円減少し、41,579千円となりました。これは主に、固定負債その他のリース債務が5,920千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は392,123千円となり、前連結会計年度末に比べ57,064千円減少いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14,586千円減少し、619,517千円となりました。これは譲渡制限付株式報酬として新株式の発行及び新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,683千円増加した一方で、配当金の支払い12,828千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失19,113千円を計上したことにより利益剰余金が31,942千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品仲介業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、その業績予想を行うことは極めて困難であるため記載しておりません。これに代えて、重要な経営指標である媒介する資産残高（AUM）と所属IFA数は毎四半期末の翌月に開示しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	518,728	479,797
売掛金	354,832	329,595
その他	30,209	32,965
流動資産合計	903,769	842,358
固定資産		
有形固定資産	55,153	44,503
無形固定資産	2,116	1,583
投資その他の資産		
差入保証金	107,801	106,118
繰延税金資産	4,596	2,069
その他	9,853	15,006
投資その他の資産合計	122,252	123,194
固定資産合計	179,521	169,282
資産合計	1,083,291	1,011,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,997	284,771
未払法人税等	17,485	4,200
賞与引当金	11,886	6,080
資産除去債務	1,929	—
その他	65,395	55,492
流動負債合計	401,695	350,543
固定負債		
資産除去債務	31,586	31,594
その他	15,905	9,984
固定負債合計	47,492	41,579
負債合計	449,187	392,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,593	341,277
資本剰余金	261,530	270,213
利益剰余金	180,308	148,366
自己株式	△140,328	△140,340
株主資本合計	634,103	619,517
純資産合計	634,103	619,517
負債純資産合計	1,083,291	1,011,640

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,736,627	2,824,633
売上原価	2,166,971	2,265,157
売上総利益	569,655	559,476
販売費及び一般管理費	570,861	569,311
営業損失(△)	△1,205	△9,835
営業外収益		
受取利息	0	1
受取家賃	252	252
助成金収入	—	500
雑収入	40	68
営業外収益合計	292	821
営業外費用		
支払利息	328	215
支払手数料	61	—
株式報酬費用消滅損	—	2,477
その他	51	74
営業外費用合計	441	2,767
経常損失(△)	△1,354	△11,780
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,354	△11,780
法人税、住民税及び事業税	6,109	4,805
法人税等調整額	△455	2,527
法人税等合計	5,653	7,332
四半期純損失(△)	△7,007	△19,113
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,007	△19,113



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△7,007	△19,113
四半期包括利益	△7,007	△19,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,007	△19,113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、IFAによる金融サービス提供事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月17日付で譲渡制限付株式報酬として新株式29,500株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,327千円増加いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,356千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が341,277千円、資本剰余金が270,213千円となっております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	16,209千円	15,399千円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員

公認会計士

安達 博之

業務執行社員

指定社員

公認会計士

田部 秀穂

業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アイ・パートナーズフィナンシャルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。